

新公益法人法への対応及び学協会の機能強化のための学術団体調査票

1. 今回の公益団体制度改革に関して

Q 1. 平成 20 年 12 月から施行される新制度の公益法人制度に関して現時点における貴団体の対応は次のうちのいずれですか。

☐ 1-1 新制度に申請する／申請予定の法人の種類を機関決定済み
(200□年□月申請予定)

- ☐ 1-1-1 公益社団法人
- ☐ 1-1-2 公益財団法人
- ☐ 1-1-3 一般社団法人(非営利性が徹底された社団法人)
- ☐ 1-1-4 一般社団法人(上記以外の社団法人)
- ☐ 1-1-5 一般財団法人
- ☐ 1-1-6 NPO法人
- ☐ 1-1-7 任意団体

※ 1-1-1、1-1-3、1-1-4 に答えられた方は次の質問にもお答え下さい

- ☐ 代議員制度を持つ社団法人を考えている
- ☐ 代議員制度を持たない社団法人を考えている

☐ 1-2 現在検討中・機関決定は未定

- ☐ 1-2-1 公益社団法人を検討
- ☐ 1-2-2 公益財団法人を検討
- ☐ 1-2-3 一般社団法人を検討(非営利性が徹底された社団法人)
- ☐ 1-2-4 一般社団法人を検討(上記以外の社団法人)
- ☐ 1-2-5 一般財団法人を検討
- ☐ 1-2-6 NPO法人を検討
- ☐ 1-2-7 任意団体を検討
- ☐ 1-2-8 種類を前提としないで法人化を比較検討中
- ☐ 1-2-9 情報収集中で本格的な検討は未着手

※ 1-2-1、1-2-3、1-2-4 に答えられた方は次の質問にもお答え下さい

- ☐ 代議員制度を持つ社団法人を考えている
- ☐ 代議員制度を持たない社団法人を考えている

Q 2- 1. 新制度公益法人に申請する上での現在の課題は何ですか(複数可)

☐ 2-1-1 新制度の公益性の事業として判断に困っていることは何ですか

☐ 公益性の判断で困っている事業を個別に入れて下さい

☐ 公益目的事業比率(現在見込める事業比率はおおよそ何%ですか)
(%)

☐ 公益認定等委員会における公益性認定の判断基準がわからない

☐ 学術集会 ☐ 学術誌 ☐ 展示会 ☐ 資格認定 ☐ 資格認定関連出版物)

☐ その他(具体的にご記入ください。)

☐ 2-1-2 会計上の問題

- ☐ 収支相償（各公益目的事業に係わる収入がその実施に要する適正な費用を償う額を超えないと見込まれるもの）
- ☐ 遊休財産額（おおよその金額はいくらですか）
（ %）
- ☐ 新・新公益法人会計基準導入（特別会計廃止および内訳表作成などに伴う問題等）
- ☐ その他（具体的にご記入ください。）

☐ 2-1-3 運営組織上の問題

- ☐ 新制度における法人のセルフガバナンスの確保
- ☐ 財団の評議員の選出
- ☐ 理事会又は財団の評議員会への本人出席
- ☐ 社団の社員総会における定足数確保
- ☐ 財団の評議員の選出
- ☐ 代議員制の問題
- ☐ 公益認定取消し時の解散措置
- ☐ その他（具体的にご記入ください。）

☐ 2-1-4 会計処理・経費の相対等 事務上の問題

- ☐ 公認会計士監査
- ☐ 会計処理の厳格化
- ☐ 実地検査対応
- ☐ 報告書類の多さ（含む事務要員の確保）
- ☐ その他（具体的にご記入ください。）

☐ 2-1-5 その他（具体的にご記入ください。）

Q 2- 2. 新制度の一般法人に申請する上での現在の課題は何ですか。（複数可）

☐ 2-2-1 公益法人のメリットとして

- ☐ 法人または分野のプレゼンス、ステータスの確保が困難
- ☐ 利子課税による収入減少
- ☐ 税務署監査強化および税法上の収益事業の増加による法人税増加
- ☐ その他（具体的にご記入ください。）

☐ 2-2-2 移行手続き

- ☐ 公益目的財産支出計画
- ☐ その他（具体的にご記入ください。）

☐ 2-2-3 運営組織上の問題

- ☐ 代議員制
- ☐ 理事会の委任議決および書面議決不可
- ☐ 理事任期（再任が現時点明記されていないなど）
- ☐ 役員の損害賠償責任
- ☐ その他（具体的にご記入ください。）

☐ 2-2-4 事務上の問題（具体的にご記入ください。）

☐ 2-2-5 その他（具体的にご記入ください。）

2. わが国の学術情報の発信強化に関して

Q 3. 貴団体では英文論文誌を刊行していますか。

☐ 3-1 刊行している

☐ 3-2 刊行していない

☐ 3-3 その他（具体的にご記入ください。）

Q 4. 貴団体で英文論文誌を刊行している場合の形態は次のいずれですか。

☐ 4-1 独自で刊行

☐ 4-2 海外の出版社に委託

☐ 4-3 国内の出版社に委託

☐ 4-4 その他（具体的にご記入ください。）

Q 5. 補助金により英文論文誌を刊行している場の形態は次のいずれですか。

☐ 5-1 科学研究費補助金で刊行

☐ 5-2 その他補助金で刊行（具体的にご記入ください。）

Q 6. 英文論文誌を刊行の問題点は何ですか。（複数回答可）

☐ 6-1 インパクトファクターとサイテーションインデックスの取得

☐ 6-2 投稿から掲載までの課題（具体的にご記入ください。）

☐ 6-3 財政

☐ 主な財源を挙げてください。

☐ 投稿料 ☐ 購読費 ☐ 補助金 ☐ 学会費からの補填 ☐ 広告費 ☐ 寄付

☐ 事業管理費を含み、科研費等補助金収入を除いた収支差は？

☐ 拡販・販売戦略

☐ 6-4 事務局体制

☐ 6-5 その他（具体的にご記入ください。）

Q 7. 貴団体（関連分野）の連合体で海外向け英文論文誌を刊行することに対していかがお考えですか。

☐ 7-1 連合体での刊行に意義はある

☐ 7-2 連合体での刊行には問題がある

（その理由：

）

☐ 7-3 現時点では不明

3. 学術および科学技術の振興を図る貴団体の事業区分に関して

Q 8. 現在、認定委員会から明らかにされている公益性認定のガイドラインの項目は次のようなものがあります。あなたの貴団体ではこのうち次のどのような事業がありますか。

☐ 検査検定 ☐ 資格付与 ☐ 講座、セミナー、育成 ☐ 体験活動等

☐ 相談、助言 ☐ 調査、資料収集 ☐ 技術開発、研究開発

☐ キャンペーン、〇〇月間 ☐ 展示会、〇〇ショー ☐ 博物館等の展示

☐ 施設の貸与 ☐ 資金貸付、債務保証等 ☐ 助成（応募型）

☐ 表彰、コンクール ☐ 競技会 ☐ 自主公演 ☐ 主催公演

- ☐ 8-1 貴団体では上記の事業以外にどのような事業を公益性あるものとして認めて
もらいたいものは何ですか（具体的にご記入下さい）

Q 9．今後推進する必要がある事業とその課題は何ですか。（箇条書きでご記入ください。）

- 1．事業名（主要課題）
- 2．
- 3．

4．日本学術会議と学協会の関係について（あるべき関係とは）

Q 10．貴団体では学術会議との定期的な連携はしていますか。

- ☐ 10-1 頻繁にしている（内容について具体的にご記入ください。）
- ☐ 10-2 時々している（内容について具体的にご記入ください。）
- ☐ 10-3 していない

Q 11．学協会の事業を推進する上で、日本学術会議に何を期待しますか。
（内容について具体的にご記入ください。）

5．学協会と新しい公益法人制度について

Q 12．新しい公益法人制度に対する評価はいかがですか。

- ☐ 12-1 評価する点は何ですか
- ☐ 一般法人＝法人格取得のしやすさ等
 - ☐ 主務官庁制の廃止（具体的にご記入ください。）
 - ☐ 公益認定等ガイドラインがわかり易くなった（具体的にご記入ください。）
 - ☐ 法律により、法人のガバナンス事項を明確にした
 - ☐ 法人のセルフガバナンスが期待されている
 - ☐ 税制の優遇
 - ☐ その他（内容について具体的にご記入下さい）
- ☐ 12-2 評価しない点は何ですか
- ☐ 公益認定等ガイドライン（申請書類が多すぎる等，具体的にご記入ください。）
 - ☐ 法律により、法人のガバナンス事項を明確にした
（制度が細かすぎる等，具体的にご記入下さい。）
 - ☐ 法律の定める公益認定基準が非常に厳しい（具体的にご記入下さい。）
 - ☐ その他（内容について具体的にご記入下さい）

Q13. Q12. で評価しないと答えた団体に伺います。

新しい公益法人制度を評価しない点は何ですか。(複数回答可)

- ☐ 13-1 公益事業の認定基準
☐ 13-2 報告書類の多さ ☐ 13-3 会計処理の複雑さ
☐ 13-4 管理費用の増加
☐ 13-5 その他（具体的にご記入ください。）

Q14. 学術基本法を新しく定めるべきであるという意見がありますが、こうした学術基本法の中に学術法人法を位置づけることについてどうお考えでしょうか。

- ☐ 14-1 必要である
- ☐ 14-2 どちらかといえば必要である
- ☐ 14-3 どちらかといえば必要ではない
- ☐ 14-4 必要ではない
- ☐ 14-5 ご意見があれば（ご具体的に記入ください。）

6. 回答団体の概要について

(1) 貴団体の現状について

Q15. 貴団体は11月現在では次のいずれでしょうか。

- ☐ 1. 社団法人 ☐ 2. 財団法人 ☐ 3. NPO 法人 ☐ 4. 任意団体
☐ 5. 中間法人

(2) 貴団体の運営体制に関して

016. 個人会員総数は次のいずれでしょうか。

- ☐ 1. 1 0 0 0 人以下
 ☐ 2. 1 0 0 1 人～3 0 0 0 人
☐ 3. 3 0 0 1 人～5 0 0 0 人
 ☐ 4. 5 0 0 1 人以上
☐ 5. その他（具体的にご記入下さい。）

Q17. 学会事業運営に関わる年間の予算(支出ベース:万円単位)はいかほどでしょうか。
(万円)

Q18. 貴団体は何人の事務職員で運営されていますか。

- ☐正職員 () 人
☐パートタイム職員 () 人
☐派遣職員 () 人
☐アルバイト職員 () 人/年

(3) 貴団体の学会誌に関して

Q19. 貴団体が発行している会誌はどのようなものでしょうか。(複数回答可)

- ☐会誌（和文）（ 冊）
☐会誌（英文）（ 冊）
☐和文論文誌 ＝何種類出していますか（ 種類）
 年何回・何冊出していますか（ 回）（ 冊）
 論文は年に何本出していますか（ 本）

- ☐ 英文論文誌 = 何種類出していますか (種類)
年何回・何冊出していますか (回) (冊)
論文は年に何本出していますか (本)
☐ その他 (具体的に記入ください。)

Q 2 0. 貴団体では電子ジャーナルを公開していますか

- ☐ 電子ジャーナルを公開している (複数回答可)
☐ どこで公開しているか
☐ 貴学会のサーバーで公開 ☐ J S T で公開
☐ 出版社と委託契約をして公開 (どこと契約をしているか)
☐ その他 ()
☐ 一般公開している (無償公開)
☐ 一般公開している (有償公開)
☐ 会員限定で公開している
☐ アクセス数 (件)
☐ 公開していない
☐ その他 (具体的に記入ください。)

(4) 貴団体の学術集会に関して

Q 2 1. 参加者の対象を教えてください。

- ☐ 21-1 正会員のみの参加
☐ 21-2 正・学生会員のみの参加
☐ 21-3 非会員の参加も認めている
☐ 21-4 非会員の参加比率は参加者全体の何%ぐらいを占めていますか。 (%)

以上

ご協力有難うございました。